No	4290410

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　商業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	商業振興対策事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	21	—	02	
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	商業の活性化		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	八代商工会議所・八代市商工会の会員への経営指導や金融斡旋、人材育成の事業に対し補助金を交付し、地域の商工業者の健全かつ安定した経営の手助けを行う
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	● 補助金（主な補助先：八代商工会議所、八代市商工会　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市商工観光振興事業補助金交付要綱、商工会議所法、商工会法

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代商工会議所・八代市商工会

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
八代商工会議所・八代市商工会が会員に対し行う①経営改善普及事業、②商工振興に関する事業、③福利厚生・福祉増進に関する事業 ④雇用促進に関する事業に対し、補助金を交付。	商工会議所・商工会からの経営に対する適切な助言や指導により、商工業者の利益を図るとともに、地域経済の発展や社会福祉の増進に資する。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		35,720	35,120	35,120	35,120	35,120	35,120	35,120
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）	35,720	35,120	35,120	35,120	35,120	35,120	35,120

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	巡回指導（八代商工会議所と八代市商工会の合計）	件	計画	－	5200	3200	3300	3400	3400
			実績	5166	3158	3413	4488	3542	3249
②	窓口指導（八代商工会議所と八代市商工会の合計）	件	計画	－	3100	3150	3200	3250	3300
			実績	3091	3223	3445	3626	3629	3208
③	金融の斡旋（八代商工会議所と八代市商工会の合計）	件	計画	－	420	380	380	390	390
			実績	411	374	360	416	300	314

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	中心商店街の売上額	販売促進	万円	計画	－	590000	600000	600000	600000	600000
				実績	582741	626289	593240	518753	386368	256125
②	法人市民税納税事業者（事業所）数	事業所の安定経営	件	計画	－	3000	3050	3050	3100	3100
				実績	2996	3058	3007	3061	3010	3010
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	商工会議所・商工会は、地域内における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福利の増進に資することを目的としている非常に公共性の高い団体であり、専門的な立場から経営相談事業などを実施し、地域の経済対策の推進を図っており、商工業振興に有効であることから、市としては今後も応分の必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	近年の経済状況、商工業者に対し相談や助言、支援が手厚くなっており、また創業支援についても支援を充実されている。 今後も業務の効率化、適切な職員配置、職員の資質向上など経費削減と安定した経営財政基盤の確立されるよう改善を促していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	当事業は、補助事業であり、民間委託等はなじまず、地域内における商工業の総合的な改善発達を図っている商工団体に対する類似事業はなく統合等は難しい。 しかしながら、商工会議所・商工会の収入の大部分を県と市の補助金が占めており、その補助のあり方については常々議論されているところである。今後も事業の中身を精査し、経費削減について商工会議所・商工会との協議・意見交換等を行っていく。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 八代市は、中小企業や商店街などに大変多くの市民が商工業に従事しており、商工業の活性化なくして八代市の元気づくり、活力の増大には繋がらない。中小企業をとりまく経営環境がなかなか好転しない中、行政では出来ない高度な知識・経験を有する商工会議所・商工会の業務は大変重要であり、地域にとってなくてはならない存在である。今後も継続して当該事業を実施するとともに、商工会議所・商工会と事業の中身を精査し運営のあり方についても協議・意見交換等を行っていく。

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290411

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　商業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	商工業資金貸付・出資事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	21	—	03
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開（項）【施策】	1	商業の活性化		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目	1	成長産業化への多面的な支援の展開		

事務事業の概要（全体事業の内容）	・各制度別・各金融機関の融資実績に応じて預託金額を算出し、各金融機関へ運用基盤となる融資資金を預託する。 ・本市の融資を受ける際必要となる信用保証料を市が半額または全額補給する。 ・中小企業経営安定特別融資に係る保証料率を通常の保証率より0.2%低く運用を行い、その基本保証率との差額の減収分について保証協会に対して補填を行う。 ・損失補償契約に基づき信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償を行う。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市中小企業資金融資制度要綱、八代市中小企業信用保証料補給要綱、八代市小口資金融資制度要領　等

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	金融機関への融資資金の預託、中小企業への信用保証料の補給、信用保証協会への信用保証料補助負担、代位弁済に伴う損失補償金を支出などを実施。

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
金融機関への融資資金の預託、中小企業への信用保証料の補給、信用保証協会への信用保証料補助負担、代位弁済に伴う損失補償金を支出などを実施。	各金融機関に預託を行い中小企業者に長期的に低貸付利率での融資が速やかにかつ継続して実施されることにより、中小企業者の負担の軽減と経営安定を図り、商工業の健全な発展を促進する。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		507,605	504,096	504,812	506,300	506,300	506,300	506,300
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	一般財源（特別会計→事業収入）	7,605	4,096	4,812	6,300	6,300	6,300	6,300

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	制度融資利用件数	件	計画	－	160	160	170	170	170
			実績	150	152	163	77	36	46
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	融資額	中小企業者の借入を容易にし、事業資金を増やすことにより経営の安定化を図るため	千円	計画	－	700000	700000	700000	700000	700000
				実績	697400	636050	689160	392315	192200	223700
②				計画	－					
				実績						
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	中小企業の経営安定を促進することは、地域経済の活性化において重要なことであり、経営環境の悪化や資金繰りに苦しむ中小企業者の負担を軽減し、安定経営の一助となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	日本銀行の施策により、民間金融機関の融資利率が下がり民間金融機関の商品に有利となっているため利用者が減っていが、微増している。 今後も継続してホームページ等を活用したり、金融機関等を対象にした説明会を開催などによる周知や利便性の向上を図るための制度の検討などを行い、利用者の増加を図る。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助事業を含んでおり民間委託等はなじまず、市独自の事業であり、他に類似する事業はないため、統合は難しい。現在は金利が下がっているため、融資件数が減っているが、経済情勢が変化した場合には当事業は有効に機能する。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 本事業は、市内中小企業者が事業資金の借り入れをしやすくするために行っており、他の方法では代替できず、地元中小企業の振興及び経営安定化にとっては必要不可欠である。今後も事業を継続し、経済状況、経営環境等を見極めつつ、適正な事業展開を行う。

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290412

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　商業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	商店街活性化事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	21	—	04	
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	1	商業の活性化		施策大項目	2	移り住みたい、住み続けたいまちづくり			
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目	2	中心市街地のにぎわい創出			

事務事業の概要（全体事業の内容）	本市の商店街が実施するソフト事業、空き店舗を活用した事業、新規出店を誘致する事業等を支援することによって、商店街の魅力を高め、集客力の向上、売上げの増加を図る。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	● 補助金（主な補助先：商店街振興組合等　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市商店街活性化事業補助金交付要綱

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	本市の商店街振興組合、商店街振興会及びこれに準ずる商工業者の法人又は団体で市長が適当と認めるもの

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
単独の商店街で実施する地域の特色を生かした各種ソフト事業に対しての補助、2以上の商店街の連合体が商店街の活性化を図るために事業を実施する際、その事務局に対する支援と連合体で実施する事業に対しての補助、空き店舗を活用したコミュニティ機能強化のための事業又は短期イベント等誘致のための事業に対しての補助、商店街振興組合等が、新規出店者を誘致した場合又は既存店舗の魅力創出及び集客力向上を行う場合に補助を行う。	魅力ある商店街づくりを促進することにより、本市商店街の活性化を図る。活性化の指標としては、商店街の通行量、売上額の増加とともに空店舗率の改善を目指す。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		15,509	14,953	14,046	16,625	17,074	17,074	17,074
財源内訳	国県支出金				4,750			
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			423	1,000			
	一般財源（特別会計→事業収入）	15,509	14,953	13,623	10,875	17,074	17,074	17,074

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

商店街活性化事業は補助事業であり、働きかけることはできるが、実際に活動するのは補助をうける商店街振興組合等であるので、市としての活動指標を設定するのは難しい。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	中心市街地の歩行者・自転車通行量	「通行量」は、活性化の度合いを客観的かつ、数値で測定できる指標であり、過去の実績との比較も可能なため	人／日	計画	－	9500	9800	9850	9900	9900
				実績	9458	9786	8789	8903	7466	6904
②	中心商店街の店舗充足率	「店舗充足率」は、活性化の度合いを客観的かつ、数値で測定できる指標である。過去の実績との比較も可能なため	%	計画	－	83.4	83.8	84.2	84.6	84.6
				実績	83.0	82.7	81.8	75.6	77.1	
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

当事業は、八代市全域の商店街を対象としているが、商店街の規模、制度の活用状況を勘案し、数値目標については、本町1丁目、本町2丁目、本町3丁目、通町の4商店街振興組合の成果をもって指標とする。また、中心商店街の店舗充足率は、熊本県商店街実態調査のデータを活用するため現時点では確定数値がないため平成29年度は空欄とする。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、商店街の活性化に向けた事業であり、空き店舗となった店舗への出店や既存店舗の利便性向上に対する補助、商店街振興組合等が実施するイベントへの補助を行っており誘客に一定の効果をあげている。「中心市街地の活性化」は、総合計画でも重点施策となっており、商店街を活性化することが中心市街地の活性化につながるものと考えている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	イベント開催時には通行量が増加するものの、それが恒常的な商店街への来客に繋がっていないのが現状である。しかし、少しずつではあるが商店街振興組合等の取り組みが市民に浸透し、イベント開催時の参加者が増加するなど、少しずつではあるが賑わいを取り戻しつつあると感じている。 　しかし、郊外店の出店も増えており、状況に応じて事業を見直していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は補助事業なので、民間委託等は適しておらず、また、国や県の補助事業により削減できることもあるが、本市の他の事業で目的が合致もしくは類似するものはない。 　商店街の活性化に向けた振興対策補助事業の大略は、将来、商店街が補助金に依存することなく存続していることにあるので、商店街には一層の経営努力を促し、効果的な補助金の活用することが必要となる。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　● 6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 来街者が楽しめる商店街づくりを促進するためには、商店街活性化事業などのソフト事業を支援することが大切であるので、今後も来街者の増加するよう商店街で行われるイベントや商店街づくりの活動に対して支援を行っていく。

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290413

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　商業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	くま川祭り事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	21	—	07	
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	商業の活性化		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	原則として毎年8月の第一土曜日に開催。 八代くま川祭り振興会に負担金を支出するとともに、振興会事務局として祭り全体の運営、管理を行う。 市民に広く定着し、本市を代表する祭りとして開催されている「八代くま川祭り」は、各界各層の代表者で構成される振興会と、企画立案を担う市民ボランティアによる実行委員会で構成され、前回までの反省や参加団体へのアンケート結果等に基づき、市民のニーズを取り入れながら行っている。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　事務局が商工政策課内におかれている　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	幅広い市民及び事業所関係者等による参加者、来場者

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
第50回八代くま川祭り：8月5日（土） 16：30～21：00（交通規制　16：30～21：30） ○ちびっこ発表会　6団体・245人 ○音楽パレード　1団体・65人 ○大人みこし　－ ○総踊り　55団体・4,313人 ○フォトコンテスト　29名・129作品 ○仮面ライダーエグゼイドショー ○お掃除ユニット熊本クリアーズパフォーマンス ●振興会総会（35名） 1回（4/25開催） ●実行委員会（16名） 8回（4/12、5/10、6/19、7/12、8/2、1/17、2/14、3/14）	市民ボランティアによる実行委員会により、市民協働での企画立案を推進し、参加者に満足いただける運営を行うことで、老若男女の誰もが参加したくなる、多くの市民が観覧に訪れたくなる祭りを目指す。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		7,760	7,528	7,528	7,100	7,100	7,100	7,100
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）	7,760	7,528	7,528	7,100	7,100	7,100	7,100

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八代くま川祭り振興会総会の回数	回	計画	－	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1	1
②	八代くま川祭り実行委員会の回数	回	計画	－	7	7	8	12	8
			実績		7	9	7	10	8
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	参加者数	参加人数が多いほど、「市民総参加」が推進され、参加者満足度が向上したものと考えられることから、指標として設定した。 ●ちびっこ発表会+（音楽パレード）+（大人みこし）+総踊り	人	計画	－	6097	6100	6150	6150	6200
				実績		6097	5231	5071	4530	4848
②	ボランティア人数（実行委員、踊り指導、当日スタッフ、翌日清掃参加者含む）	協力人数が多いほど、市民協働による運営が図られていると考えられることから、指標として設定した。	人	計画	－	80	80	81	85	90
				実績		80	80	81	70	60
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	祭りの目的は商工業の振興をなっているが、近年は市民レクリエーションの色合いが濃くなってきている。祭り参加者アンケートや実行委員会での意見等により市民ニーズを把握し、運営に反映させている。祭り開催にあたり様々な関係機関と協議を行う必要があるが、市が事務局となっていることによって円滑に進みやすく、祭りで当日は多くのスタッフを必要とすることから、市の協力が不可欠である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	市民総参加のイベントとして認知度はされており、減少傾向であった総踊りの参加者数は増加してきている。今後も参加したいと思わせるような祭りにするため、仕掛けの検討を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	おおむね現行通りで良いと思われるが、民間委託の推進や部内事業や他部署事業との統合・連携によるコスト削減、事業費の縮減を図る必要でた場合には、参加費の徴収など受益者負担の検討する必要もある。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　● 3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 「八代くま川祭り」は、市民に広く定着しており、本市を代表する祭りとして、今後も継続して開催することが必要である。各界各層の代表者で構成される振興会と市民ボランティアによる実行委員会で、市民の意見を採り入れながら企画立案し、祭りを開催している。 　今後は、さらに参加者の声を活かしながら、コスト削減や業務改善に取り組みつつ、市民に愛される祭りとして効率的・効果的な運営に努めていく必要がある。 　参加者の意見を反映するためのアンケートを活用し、今後とも参加したいと思わせるような祭りの企画立案を行い、併せて市全体で祭りを作り上げていく機運を高め、「市民総参加」を進めるため、企画及び運営への市民参加を促進する。

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290414

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　商業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	ハーモニーホール管理運営事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	21	—	09	
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	商業の活性化		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	中心市街地の活性化		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	老若男女問わず様々な人や団体が利用でき、自主的な文化活動の発表や練習、会議、各種催し物等の快適な貸会場として、やつしろハーモニーホールの管理運営を行う。 施設運営に当たっては平成19年度より指定管理者制度を導入している。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他（　指定管理者制度　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	やつしろハーモニーホール条例、やつしろハーモニーホール条例施行規則

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	老若男女問わず様々な市民・団体

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
○施設の管理運営は、指定管理者（株）イズミテクノに業務委託 ○施設の修繕 ○備品購入 ○月次業務報告書、年度事業報告書の確認 ○モニタリング・評価の実施 【建設事業】 （事業内容）空調用熱源設備取替修繕　42,444千円 （事業費）67,807千円 （補助対象事業費）　0千円 （財源）起債40,300千円　一般財源　27,125千円　使用料収入　382千円	やつしろハーモニーホールの利用者を増やすことにより、市民の文化の向上と社会参加の促進を図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		30,843	75,051	67,807	72,531	130,241	144,492	98,210
財源内訳	国県支出金							
	地方債		40,300	40,300	38,000			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	290	382	382	382	382	382	382
	一般財源（特別会計→事業収入）	30,553	34,369	27,125	34,149	129,859	144,110	97,828

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	自主事業の実施件数	件	計画	－	27	23	23	23	23
			実績		28	24	21	22	25
②	共催事業の実施件数	件	計画	－	5	3	3	3	3
			実績		7	4	3	4	2
③	ＤＭの発送数 （県内の文化事業者、イベント会社、マスコミ、広告代理店、九州一円の過去の利用者へ）	件	計画	－	3200	3400	3400	3400	3400
			実績		3473	3500			

〈記述欄〉※数値化できない場合

DM発送については、指定管理者で費用対効果を検討し、休止中

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用人数 施設使用予約申請時の入場見込み者数の合計。	人数が多いほど、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均	人	計画	－	268645	266476	266476	266476	266476
				実績		253461	256024	277246	250718	266392
②	回転率 使用回数を使用可能回数で割った数字。	率が高いほど、多くの催事等が開催されたことになり、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均	%	計画	－	50.6	50.6	50.6	50.6	50.6
				実績		51.0	52.5	56.0	55.3	54.3
③	使用件数	件数が多いほど、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均	件	計画	－	4353	4387	4387	4387	4387
				実績		4591	4394	4686	4921	4051

〈記述欄〉※数値化できない場合

３ （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	やつしろハーモニーホールの利用は文化活動等が主であり、商店街からも少し距離があることから、中心市街地の活性化、商業の活性化には直結していないように思われる。 年間266,392人の利用があり、市民のニーズは高く、事業の役割は果たしている。 やつしろハーモニーホールの管理運営は、平成19年度から指定管理者制度を導入している。民間事業者の能力・ノウハウを活かしたサービスを提供し、概ね良い評価を得ている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用人数は昨年度に比べ増加した。さらなる利用者増加のため、指定管理者と共に工夫を重ね、新たな試みの導入等についても検討していく必要あり。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに指定管理者制度を導入しており、必要最小限の人件費となっている。 厚生会館、パトリア千丁、鏡文化センターと類似する施設であり、連携について検討の余地はある。 施設修繕が施設の負担となり始めているが、今のところ使用料等の見直しは検討していない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 指定管理者と連携し、利用者のニーズを把握してながら施設の運営・維持管理を行い、誰もが快適に利用できる施設とし、利用人数を増加に努める。

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290415

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　工業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	代圏域ツナガルインターンシップ推進事業（地方創			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	21	—	19	
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	3	雇用機会の創出と企業誘致		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える			
	具体的な施策と内容	1	雇用機会の創出		施策小項目	2	「人材」の確保・育成・支援			

事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市における「若者の人口流出が非常に多い」、「学生が地元の企業を知らない」、「企業の採用力を高める必要がある」といった課題を解消するため、平成28年度に設立した「一般社団法人八代圏域雇用促進センター」を中心に、実践的インターンシップを導入していくことで、八代圏域の学生と企業が繋がるきっかけを作り出す。
実施手法（該当欄を選択）	○ 全部直営　● 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	企業、教育機関等

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
学校、企業の情報を収集を行うとともに、会員企業の開拓、インターンシップの仲介、企業説明会などを実施しながら、本格導入に向けたプログラムの検討を行った。 あわせて、一般社団法人 八代圏域雇用促進センターの自立化を目指し、収益の確保についても検討を進めている。 平成30年度から、定住自立圏協定を結んでいる氷川町、芦北町も当該事業に参画し、八代圏域における取り組みを加速させていく。	若年者の域内定着率向上のための取組みとして、インターンシップを切り口とした企業と若者のマッチングを促進し、八代圏域外からの学生も呼び込みながら、地域の魅力的な企業の人材確保を進めるとともに、圏域内への移住定住及び域内雇用の場の確保を側面支援していくことで、地域の仕事に希望を持ち、圏域で生活していきたいという若者を増やすことを目指す。 もって、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持・向上させていくことを目標とする。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）			7,521	19,013	26,552	22,482	22,482	10,900
財源内訳	国県支出金		3,761	9,500	12,965	11,241	11,241	
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）				4,483	2,483	2,483	2,400
	一般財源（特別会計→事業収入）		3,760	9,513	9,104	8,758	8,758	8,500

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	インターンシップ参加学生数	人	計画	－	－	－	－	－	53
			実績	－	－	－	－	－	43
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	高校・高専・短大卒業者等の八代圏域内企業への就職者数	八代圏域内企業への就職者数は、域内企業の人材確保や、圏域への移住定住による人口減少に歯止めをかけることが期待できることから指標として設定。	人	計画	－	－	－	－	141	144
				実績	－	－	－	－	140	143
②	18歳～22歳の若者の八代圏域への定着率	若者の八代圏域への定着率は、若年者の流出抑制と流入促進による地域活力の維持・向上が期待できることから指標として設定。	%	計画	－	－	－	－	91	91
				実績	－	－	－	－	89	86
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、八代市総合戦略の重要施策として位置づけられており、地域再生計画の事業として、国の地方創生推進交付金を受け、実施するもの。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	八代圏域の3市町（八代市、氷川町、芦北町）が独自に実施した定住意向に関するアンケートでは、学生の5割以上が域内定住を希望しているものの、「仕事がない」ことが域外へ転出する理由として挙げられている。 氷川町・芦北町から多くの学生が通学し、雇用の受け皿となっている八代市において、学生の多くが域内企業を知らないことが、圏域から若年者が流出する大きな課題となっていることもその原因と考えられる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成28年度から取り組みを開始したばかりの事業であり、国から平成32年度までの5年間、交付金を活用して実施する事業となっている。 申請段階から国の指摘、助言を受け、実施内容を固めているため現行どおり実施することが望ましい。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　● 2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 平成32年度まで国の交付金を活用し、市からの委託事業として実施している。 平成33年度以降は、一般社団法人 八代圏域雇用促進センターが独自の収益を確保し、継続して事業に取り組んでいけるよう、会員の拡大、収益性の高いプログラムの開発など、事業の推進、浸透を図っていく。

外部評価の実施		有 ： 他の制度による外部評価	実施年度	平成29年度
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290417

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　工業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	工業振興補助助成事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	22	—	02	
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	2	工業の活性化		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える			
	具体的な施策と内容	1	地場企業の育成		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化			

事務事業の概要（全体事業の内容）	【八代市企業振興促進条例補助金】 【八代市産業活性化人材育成支援事業補助金】 【八代市新技術・新製品研究開発支援事業補助金】 【八代市工業振興協議会補助金】
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	● 補助金（主な補助先：主な補助先：八代市産業振興協議会　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	・八代市企業振興促進条例　・八代市産業活性化人材育成支援事業補助金交付要領　等

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	企業

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
①八代市企業振興促進条例に基づく適用工場に奨励措置を実施 ②市内企業が、従業員に専門機関等が実施する研修を受講させる際に補助金を交付 ③本市産業の活性化を図る事業を行っている「八代市工業振興協議会」の事業に対し補助金を交付 ④新技術・新製品の研究開発を行う企業に対して補助金を交付	企業の投資に伴う生産技術の向上、人材育成による企業の競争力の向上を支援することにより、地域経済の活性化や雇用の安定に寄与する。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		17,920	61,168	48,490	92,748	80,592	70,313	33,521
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）				12	12	12	12
	一般財源（特別会計→事業収入）	17,920	61,168	48,490	92,736	80,580	70,301	33,509

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	企業訪問数	件	計画	－	220	220	220	220	300
			実績	208	247	244	247	221	301
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	新・増設企業件数（企業振興促進条例申請）	市内企業の新・増設件数が多いほど、雇用の増加や企業の設備投資に伴う固定資産税等の税収増につながるため、指標として設定する。	件	計画	－	4	4	4	4	4
				実績	4	1	8	5	6	7
②	人材育成支援制度利用者数	人材育成支援制度の利用者数は、企業の室の高い労働力の確保と定着を図る指標として設定する。	人	計画	－	57	120	120	120	120
				実績	57	126	89	84	88	52
③	新技術・新製品研究開発支援事業補助金利用件数	新技術・新製品研究開発支援事業補助金の利用件数は、企業が新技術・新製品を開発することにより、企業の競争力向上及び産業活性化につながるものであるため指標として設定する。	件	計画	－	2	2	2	2	2
				実績	－	1	5	3	2	3

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画及び八代総合戦略にも重要施策として位置づけられており、企業の技術力向上や経営基盤強化等を通じた産業振興のための取組みを行政が支援する妥当性やニーズは高く、重要な事業と考えている。 また、企業の技術力向上、設備投資の増大など企業収益の向上に資するための支援は、市経済への波及効果も高く、市として実施していくべきである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	企業の投資は経済情勢に大きく左右されるものの、セイカ指標に掲げる企業誘致件数は順調に推移している。そのほか人材育成支援や新製品開発等の事業についても多くの企業が利用している状況であり、企業の成長に貢献できていると考える。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	企業の投資計画等、機密情報にも関連する業務であるため、民間委託は難しく、市が直接実施していく必要がある。 また、直接的に公金の支出に関わることから、非常勤職員等での対応も難しい。 なお、企業活動も社会情勢に応じて年々変化していることから、必要に応じて内容等お見直しを行っていく必要があると認識している。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 企業の人材育成や投資及び雇用に対する支援など、市内企業の成長のための支援制度を本事業で網羅しており、各事業に対する企業の活用状況も安定的に推移しているところ。 今後も企業支援の基礎となる取組みとして現行どおり実施していく。 なお、個別事業の内容については、社会情勢や企業の設備投資動向等を勘案した上で、適宜見直しを行っていく必要があると考えている。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況	3. 現状推進		
	H29取組内容	平成29年度は主に以下の事業を実施した。 ・八代市企業振興促進条例補助金（10件） ・八代市産業活性化人材育成支援事業補助金（36件） ・八代市新技術・新製品研究開発支援事業補助金（3件）		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 当事業と関連が深い「企業誘致対策事業」に関し、積極的に推進するよう意見があった。

No	4290418

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　工業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	中小企業販路開拓支援事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	22	—	14	
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	2	工業の活性化		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える			
	具体的な施策と内容	1	地場企業の育成		施策小項目	1	成長産業化への多面的な支援の展開			

事務事業の概要（全体事業の内容）	市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助することにより本市の中核を担う企業の事業継続及び発展を支援するとともに、製造品及び情報成果物の販路拡大に取組む市内中小企業の展示会等の出展に必要な経費の一部を補助することにより、企業の競争力を高め、八代市の産業活性化を図る。 【中小企業経営者人材育成支援事業】 市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助。 【中小企業販路開拓支援事業】 製造品及び情報成果物の販路拡大に取組む市内中小企業の展示会等の出展に必要な経費の一部を補助。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市産業活性化経営者人材育成支援事業補助金交付要領、八代市産業活性化中小企業販路開拓支援事業補助金交付要領

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成27年度	平成29年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	八代市内中小企業

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
【中小企業経営者人材育成支援事業】 市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助。 【中小企業販路開拓支援事業】 製造品及び情報成果物の販路拡大に取組む市内中小企業の展示会等の出展に必要な経費の一部を補助	本市の中核を担う企業の事業継続及び発展を支援するとともに、企業の競争力を高めることにより、八代市の産業活性化を図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		2,502	2,111	1,764				
財源内訳	国県支出金	2,502						
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）		2,111	1,764				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	経営者人材育成支援事業利用者数	人	計画	－			20	20	4
			実績				2	4	3
②	中小企業販路開拓支援事業採択件数	件	計画	－			6	6	4
			実績				8	5	4
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	業績アップに繋がる業務改善実施企業数	企業の事業継続及び発展を図るために実施する取組みを数値化する指標として設定する。	社	計画	－			20	20	7
				実績				2	4	3
②	商談成立件数	自社技術・自社製品の販路拡大を図る指標として設定する。	件	計画	－			6	6	10
				実績				16	20	21
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	企業の発展を担う経営層の経営力強化支援の取組み及び企業の販路開拓支援に係る取組みであり、多様な地域産業を支える成長産業化への多面的な支援に繋がるものと考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	中小企業経営者人材育成支援事業は、6月の時点で予算が尽き、申請の問い合わせは、数件あったが受理できない状況であった。需要はあり、周知の強化により更なる申請者の増加が見込まれる。 中小企業販路開拓支援事業は、商談成立件数も目標値を達しており、販路開拓の推進に効果的である。しかし、申請件数が目標値と同じであり、企業全体で考えると需要は大きいものではない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	中小企業経営者人材育成支援事業は、従業員の人材育成支援の補助金である「産業活性化人材育成支援事業」と類似した内容であるため、統合することで事業の効率化を図る。 中小企業販路開拓支援事業は、スクラップ＆ビルドを行い、新規事業「八代市未来チャレンジ企業創出事業」として、支援内容の拡充を図る。

4 （Action）事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 中小企業経営者人材育成支援事業、中小企業販路開拓支援事業ともに、企業を支援する上で有効な事業だと考えているが、他の類似事業や発展させた新規事業と整理、統合を行うことで、さらに効率的な運用を行うことが可能と思われることから、今後は、次のとおり、整理、統合を行う。 ①「中小企業経営者人材育成支援事業」 ⇒ 工業振興補助助成事業の「産業活性化人材育成支援事業補助金」と統合 ②「中小企業販路開拓支援事業」 ⇒ 未来チャレンジ企業創出支援事業の「未来チャレンジ企業成長助成補助金」と統合

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H29進捗状況			
改善進捗状況等 H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290419

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　工業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	雇用促進対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	23	—	05
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開（項）【施策】	3	雇用機会の創出と企業誘致		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	雇用機会の創出		施策小項目				

事務事業の概要（全体事業の内容）	・就活応援セミナー：高校生を対象とし、就活の実体験、面接講座などの実施。 ・八代市職業相談事業（直営、サンライフ八代内）：八代市の求職者を対象とした無料職業相談室の設置。 ・八代市就業資格取得助成金：求職者に対し、資格を取得する際の助成金を交付。 ・地元企業合同就職面接会：八代地域の事業所と求職者のマッチング機会を提供。□
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市就業資格取得支援事業助成金交付要綱等

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成17年度（合併後）	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	求職者

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
・就活応援セミナー：高校生を対象とし、就活の実体験談、面接講座などを実施。 ・八代市職業相談事業（直営、サンライフ八代内）：八代市の求職者を対象とした無料職業相談の実施。 ・八代市就業資格助成金：求職者に対し資格を取得する際に助成金を交付。 ・高校生と企業との意見交換会：新卒者の地元就職を促進するため、新卒者と企業とのマッチング機会の提供。 ・地元企業合同就職面接会：八代地域の事業所と求職者のマッチング機会の提供。	就職又は再就職を希望する者を支援することによる雇用の拡大や安定に寄与する。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		4,299	3,683	4,096	4,216	4,216	4,216	4,216
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）	4,299	3,683	4,096	4,216	4,216	4,216	4,216

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	就活応援セミナー回数		計画	－	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1	1
②	八代市就業資格取得支援助成金の利用者		計画	－	30	30	30	30	30
			実績	24	24	25	19	13	29
③	八代市職業相談室の利用者		計画	－	4000	4100	4200	4200	4200
			実績	3900	3825	3534	3174	2797	2674

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標　もたらそうとする効果・成果の数値化

	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	就活応援セミナー参加者	社会人になるための知識等に関する研修を行う事で就業に対する意識向上に繋がると考えられるため指標に設定した。	人	計画	－	100	100	100	100	100
				実績	70	71	17	42	148	116
②	資格取得による就職者	資格を取得することは、就職活動で有利なものとなる。資格取得支援助成金を利用者が就職しているため、指標として設定した。	人	計画	－	14	20	20	20	20
				実績	13	9	8	－	6	10
③	八代市職業相談室利用者の就職数	八代市の求職者を対象とした職業相談を行う事により、幅広い年齢層での就職活動ができ、就業に繋がるため指標として設置した。	人	計画	－	141	146	151	156	161
				実績	136	207	131	177	120	79

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	少子高齢化の進展に伴い労働者の確保は市にとっても非常に大きな課題となっている。国としても若年者の域外流出抑制、女性や高齢者の雇用増大を掲げているところであり、市が事業主体として事業を実施していくことが重要であると認識している。 また、ハローワークや県の労働雇用担当部局とも連携を図りながら事業を実施しており、事業としての住み分けもできているところ。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	少子高齢化、熊本地震の影響といった社会情勢により、売り手市場となっているものの、本事業による資格取得、就職など、成果は確実に現れており、大きな方向性としては順調に推移しているものと考える。 今後もより多くの方の就労に寄与できるよう、資格取得支援事業の対象拡大、無料職業相談室の利用促進を行い、日々変動する雇用情勢に合わせた活動を実施していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	上述のとおり事業別での成果は見られることから、実施方法についての見直しは必要ないと思われる。 しかし、事業ごとに見れば実情に合わせた制度変更等は必要と認識しており、今後も随時見直しを行っていく。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 平成26年度後半から有効求人倍率は比較的高水準で推移している。しかしながら、職種別での求人倍率には依然として大きな開きもあり、今後も求職者と求人企業とのマッチング等に取り組んでいく。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4290422

事務事業票

評価対象年度	平成29年度	（2017）

所管部長等名	経済文化交流部長　山本　哲也
所管課・係名	商工政策課　工業振興係
課長名	豊本　昌二

1 （Plan）事務事業の計画

事務事業名	企業誘致対策事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	6	—	1	—	2	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード（大－中－小）	4	—	23	—	11	
	施策の大綱（節）【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”			
	施策の展開（項）【施策】	3	雇用機会の創出と企業誘致		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える			
	具体的な施策と内容	2	企業誘致の推進		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化			

事務事業の概要（全体事業の内容）

本市の誘致対象業種は、企業立地促進法に基づき策定した基本計画（八代市港湾利用・物流拠点型産業集積形成基本計画）に規定する飼料製造業、紙・パルプ製造業、運輸業、卸売業並びに八代市企業振興促進条例の優遇措置対象業種である製造業及びコールセンター等である。
これらの企業を誘致するため、企業調査、パンフレット作成、ホームページ等を活用した企業誘致情報の発信を行うほか、熊本県や関係機関と連携した企業訪問活動を行う。
平成28年度から新たに創設した「八代市情報通信関連企業立地促進補助金」を活用し、更なる企業誘致の促進に取り組んでいる。

実施手法（該当欄を選択）

● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託
○ その他（　　）

補助金事業該当

○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。

根拠法令、要綱等

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律、八代市企業振興促進条例等

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 （Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）

企業

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
企業を誘致するための企業調査、パンフレット・ホームページ等を活用した企業誘致情報の発信を行うほか、熊本県や関係機関と連携した企業訪問活動等を実施する。 平成28年度に新たに創設した「八代市情報通信関連企業立地促進補助金」を活用し、更なる企業誘致の促進に取り組んでいる。	企業誘致活動を行うことにより、本市への企業進出を実現させる。 企業の進出により新たな雇用機会の増加、定住人口及び流入人口の増加が見込まれ、これにより地域経済の活性化を図る。

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）		2,393	2,424	2,110	7,312	7,312	7,312	7,312
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）	2,393	2,424	2,110	7,312	7,312	7,312	7,312

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	企業訪問件数	件	計画	－	220	220	220	220	300
			実績	208	247	244	247	221	301
②			計画	－					
			実績						
③			計画	－					
			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	企業振興促進条例および情報通信関連企業立地促進補助金の申請企業数	企業進出及び既誘致企業等の設備投資は、雇用や税収増など、地域経済への様々な波及効果が期待できることから、指標として設定。	件	計画	－	4	5	5	6	6
				実績	4	1	8	5	7	7
②	有効求人倍率	有効求人倍率は、企業誘致による雇用機会の創出に繋がると考えられることから指標として設定。	倍	計画	－	0.69	0.93	0.93	0.93	0.93
				実績	0.56	0.84	1.02	1.12	1.38	1.54
③				計画	－					
				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、八代市総合計画及び八代市総合戦略でも重要施策として位置づけられている。 近年、成果指標に掲げる有効求人倍率は高水準で推移しているものの、本市でも職種による求人倍率の差は大きく、雇用創出に関するニーズは依然として高いと考える。 また、市内経済の浮揚、税源の確保、雇用の場の確保など波及効果も大きいことから、今後も市が実施主体となり実施していく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成29年度の実績では、企業立地件数7件のうち、地場企業の増設5件、県外企業の増設1件、県内企業の新設1件となっている。 新規雇用が45名程度見込まれており、本市にとっても有益な事業であると認識している。 今後も新規立地の件数を更に増やしていけるよう、受け皿となる用地情報の収集等、必要に応じて活動内容の見直しを行っていく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	企業誘致活動は、産業振興の観点から市が直接実施していくべき事業であると認識。また、企業の投資計画など機密情報等に接する機会が多いことから、民間委託等は困難である。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　● 6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 企業立地を促すことは、市内経済への波及効果、税源の確保、雇用の場の確保といった観点から重要な取組みであり、今後も本市の特性を活かした企業誘致活動を展開していく必要がある。 今後、平成28年度に創設した「八代市情報通信関連企業立地促進補助金」の交付が予定されているため、企業誘致の実績にあわせて事業費の増加が見込まれる。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況			
	H29取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・企業誘致の際の用地確保に対する取り組みを継続してほしい。 ・必要な予算を確保し、積極的に企業誘致を推進してほしい。 ・必要に応じて「室」を設けるなど、体制についても検討し、積極的に企業誘致に取り組んでほしい。